

# 財政のあらまし

令和2年度（I）

横浜市

横浜市報定期第39号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和2年度当初予算及び令和元年度下半期の予算執行状況について公表します。

## 目 次

	ページ
<b>1 令和2年度予算のあらまし</b> .....	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率.....	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）.....	4
(3) 一般会計歳出の内訳.....	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち.....	5
(5) 市税実収見込額.....	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）.....	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合.....	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較.....	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移.....	8
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移.....	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移.....	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約431億円）の使途.....	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率.....	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率.....	11
<b>2 令和元年度下半期の予算執行状況</b> .....	12
(1) 令和元年度各会計予算の補正状況.....	12
(2) 一般会計の補正状況.....	13
(3) 特別会計の補正状況.....	13
(4) 公営企業会計の補正状況.....	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況.....	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）.....	15
(7) 公営企業の業務状況.....	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況.....	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況.....	20
<b>3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額</b> .....	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）.....	22
(2) 市債の現在高.....	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	24
<b>参考資料</b> .....	25

\* 令和元年度予算より市街地開発事業は全て特別会計で経理していますが、本冊子では経年比較のため、平成30年度予算以前も令和元年度と同様の会計区分で計数整理しています。

\* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 1 令和2年度予算のあらまし

## —令和2年度当初予算の概要—

令和2年度当初予算における一般会計の規模は、1兆7,400億円で、前年度に比べて1.2%減となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆6,060億円で、前年度に比べて2.7%減となっています。

歳入の中心を占める市税収入は、令和元年度当初実収見込額に比べて65億円増の8,461億円を計上し、5年連続の増収となりました。個人市民税は、給与所得納税者数の増などにより139億円の増、法人市民税は、税制改正による、さらなる一部国税化の影響や企業収益の縮小などにより116億円の減、固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築などにより、あわせて34億円の増となる見込みです。

また、市債については、「中期4か年計画 2018～2021」で掲げた財政目標（横浜方式のプライマリーバランスの計画期間通期での均衡確保）に基づき計画的に活用することとし、1,267億円を計上しました。

歳出面では、施設等整備費にあつては、市民生活に身近な道路・公園・学校施設の整備・営繕、社会福祉施設の整備や、風水害対策の強化、旧上瀬谷通信施設地区整備の設計着手など将来に向けた投資を行うことなどにより、2,016億円を計上しました。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育に係る給付の増（91億円）や、障害者支援施設等自立支援給付費の増（22億円）などにより、全体で161億円増の5,206億円を計上しました。

## —令和2年度の主な取組—

令和2年度は、市民の皆様の日々の暮らしを守り抜き、安心を実感していただけるよう、力を尽くしてまいります。新型コロナウイルス感染症の拡大防止と同時に、社会や経済へのインパクトを最小限にとどめ、市民の皆様の安全・安心な生活や事業活動をお守りするため、取組を進めます。また、にぎわいと魅力の向上を図りながら、中長期的な課題にもしっかりと向き合い、これまで横浜市が培ってきた信頼や実績を礎に、さらなる成長と新たな活力につなげていきます。

### 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

- ・ 中小企業への総合的な支援と商店街の振興
- ・ 戦略的な企業誘致の推進
- ・ ヨコハマトリエンナーレ2020 及びヨコハマ・パラトリエンナーレ2020の開催

#### 花と緑にあふれる環境先進都市

- ・国際園芸博覧会の開催に向けた取組
- ・循環型社会の実現に向けた喫緊の課題への対応

#### 超高齢社会への挑戦

- ・地域包括ケアシステムの構築・推進
- ・介護人材の確保に向けた取組の推進
- ・健康危機管理などによる市民の安全・安心と健康づくり

#### 人が、企業が集い躍動するまちづくり

- ・関内・関外地区の活性化
- ・地域交通の維持・充実
- ・通学路等の安全確保
- ・IR（統合型リゾート）の推進

#### 未来を創る多様な人づくり

- ・保育・幼児教育の充実
- ・子どもの可能性を広げる教育の推進、子どもの本物体験の充実
- ・多様な教育的ニーズに対応した教育の推進
- ・障害児・者の地域生活支援の充実
- ・引きこもり状態にある方への支援の推進

#### 未来を創る強靱な都市づくり

- ・局地的な大雨等への対策の推進
- ・地震・地震火災対策の推進
- ・災害情報の伝達手段の強化
- ・緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進
- ・鉄道ネットワーク等の充実

(注) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部の取組については中止・延期・縮小しています。

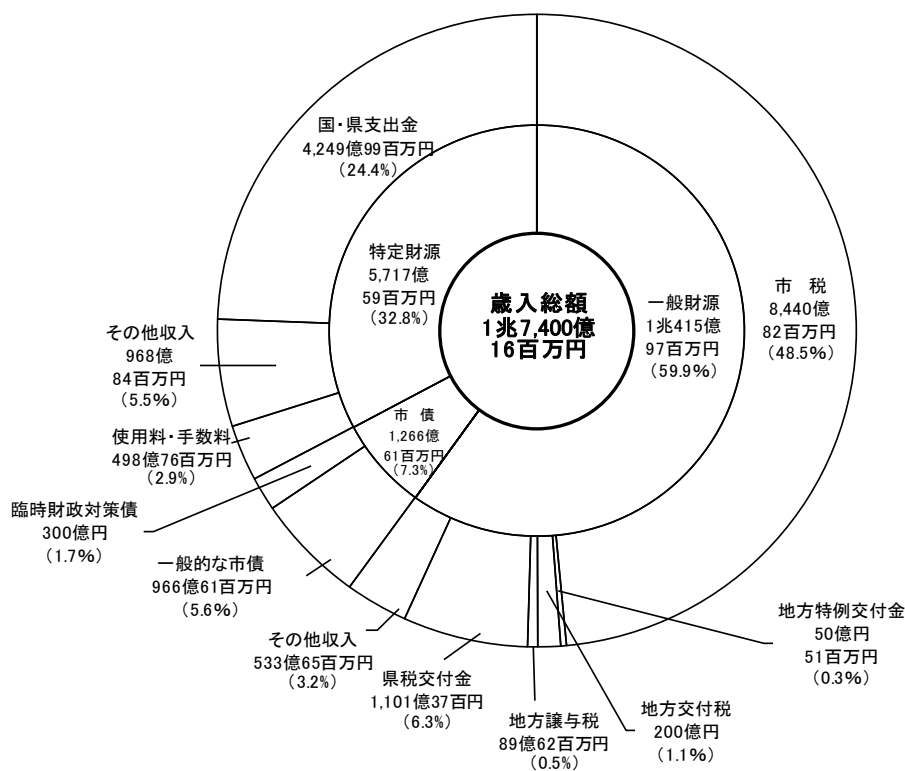
## (1) 各会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,740,016	1,761,506	△ 21,490	△ 1.2%
特 別 会 計	1,269,686	1,328,164	△ 58,477	△ 4.4%
公 営 企 業 会 計	596,325	615,160	△ 18,835	△ 3.1%
全 会 計 総 計	3,606,028	3,704,830	△ 98,802	△ 2.7%
全 会 計 純 計	2,914,120	2,949,488	△ 35,368	△ 1.2%

(注) 純計は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた金額です。

## (2) 一般会計歳入の内訳（財源別）



### 〈地方譲与税〉

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

### 〈県税交付金〉

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

### 〈地方交付税〉

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

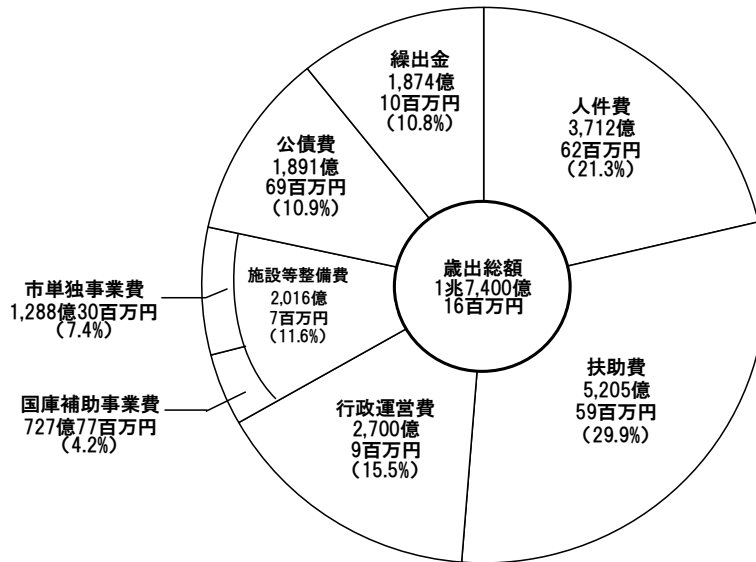
### 〈地方特例交付金〉

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

### 〈臨時財政対策債〉

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

### (3) 一般会計歳出の内訳



#### <扶助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

#### <施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

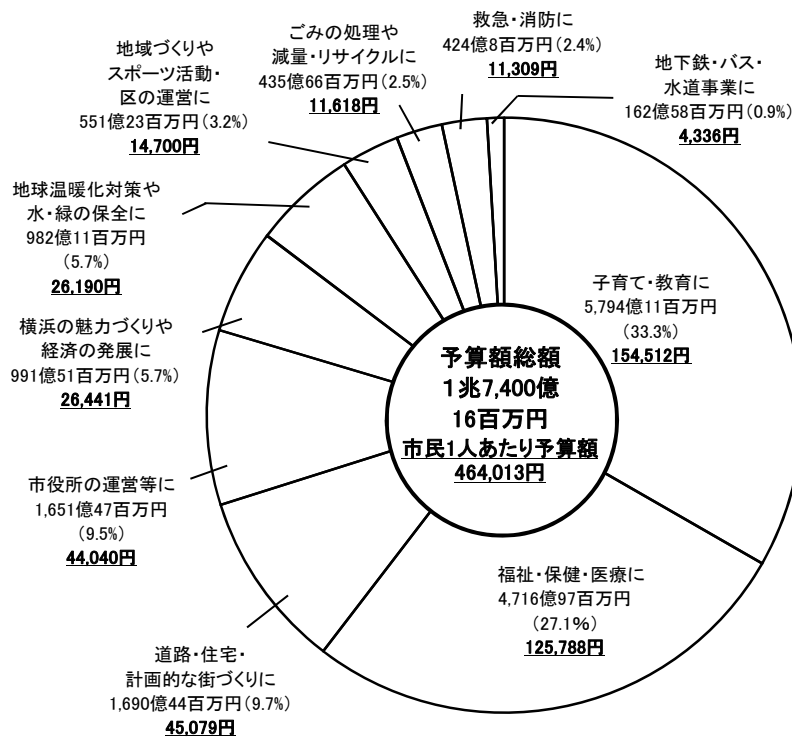
#### <公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

#### <繰出金>

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

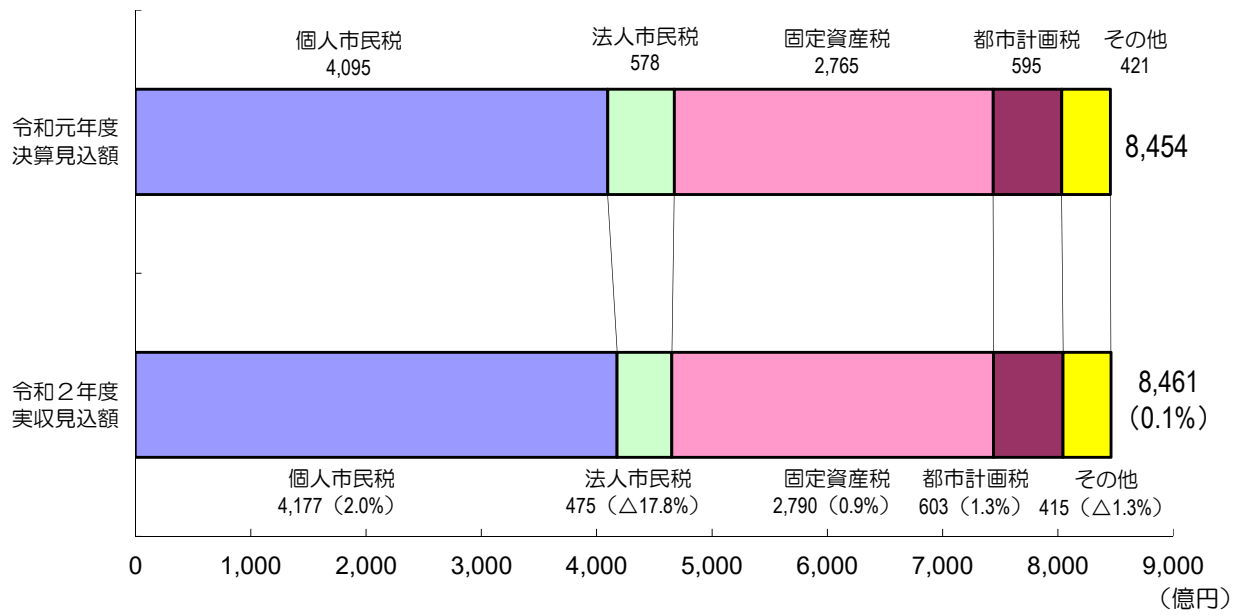
### (4) 一般会計当初予算の使いみち



・ ( )内は構成比  
 ・ 下線数値は市民1人あたりの予算額

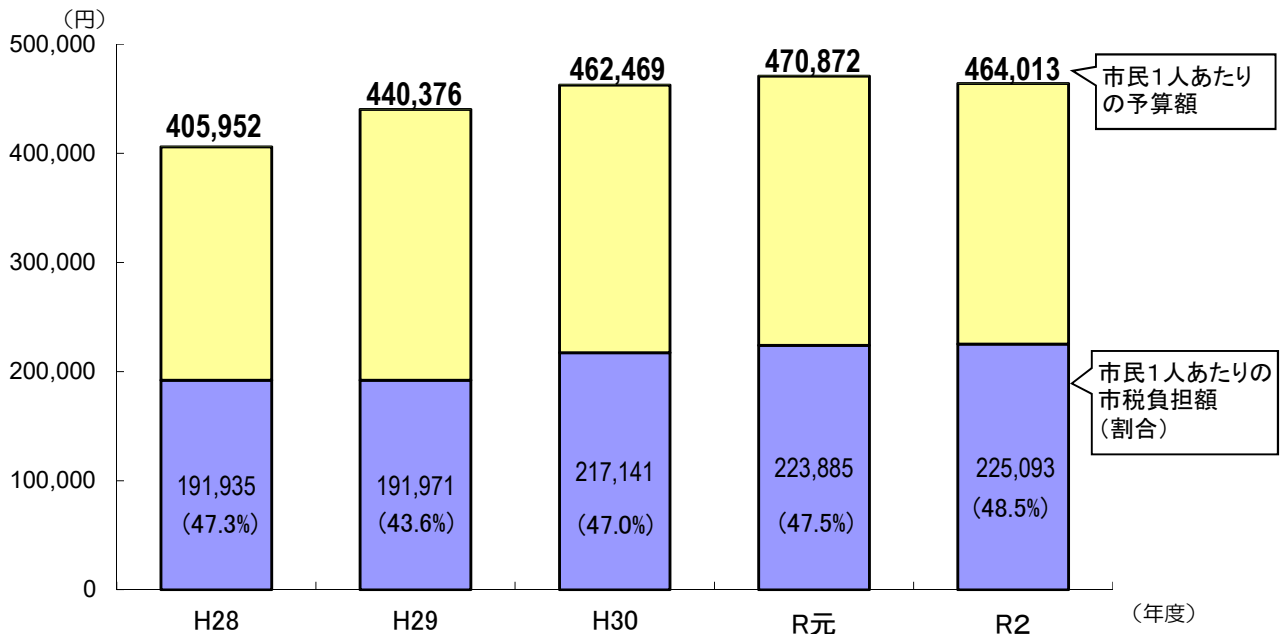
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。  
 2 市民1人あたりの予算は、令和2年1月1日現在 人口3,749,929人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



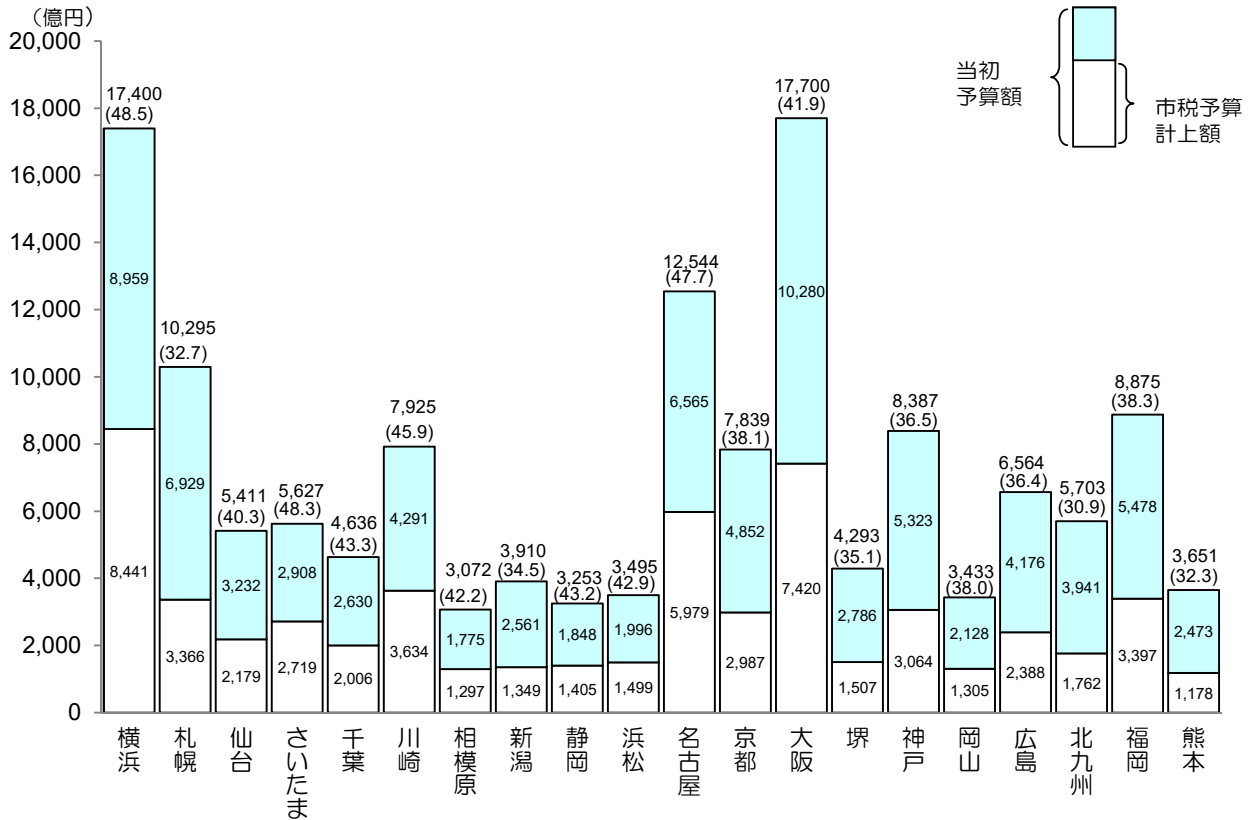
- (注) 1 令和元年度決算見込額は、令和2年度当初予算発表時の見込額です。  
 2 令和2年度は固定資産税実収見込額2,790億円のうち、予算計上額は2,770億円で、20億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。  
 3 ( ) 内は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



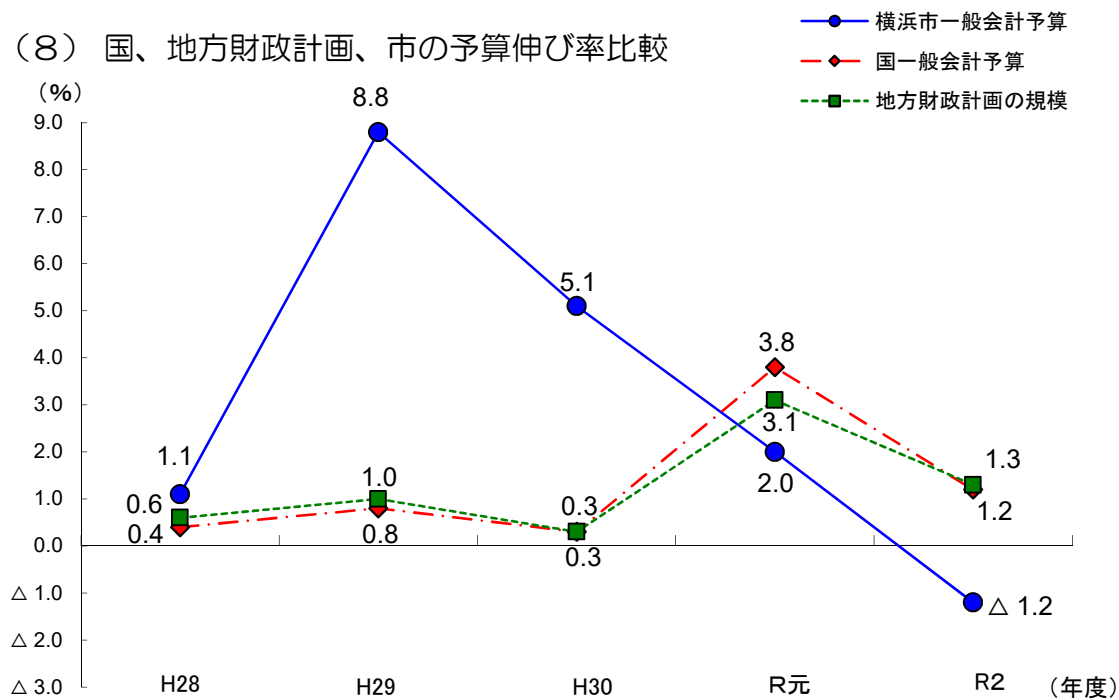
- (注) 各年の1月1日現在（平成28年度は平成27年9月1日現在）人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) ( ) は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較



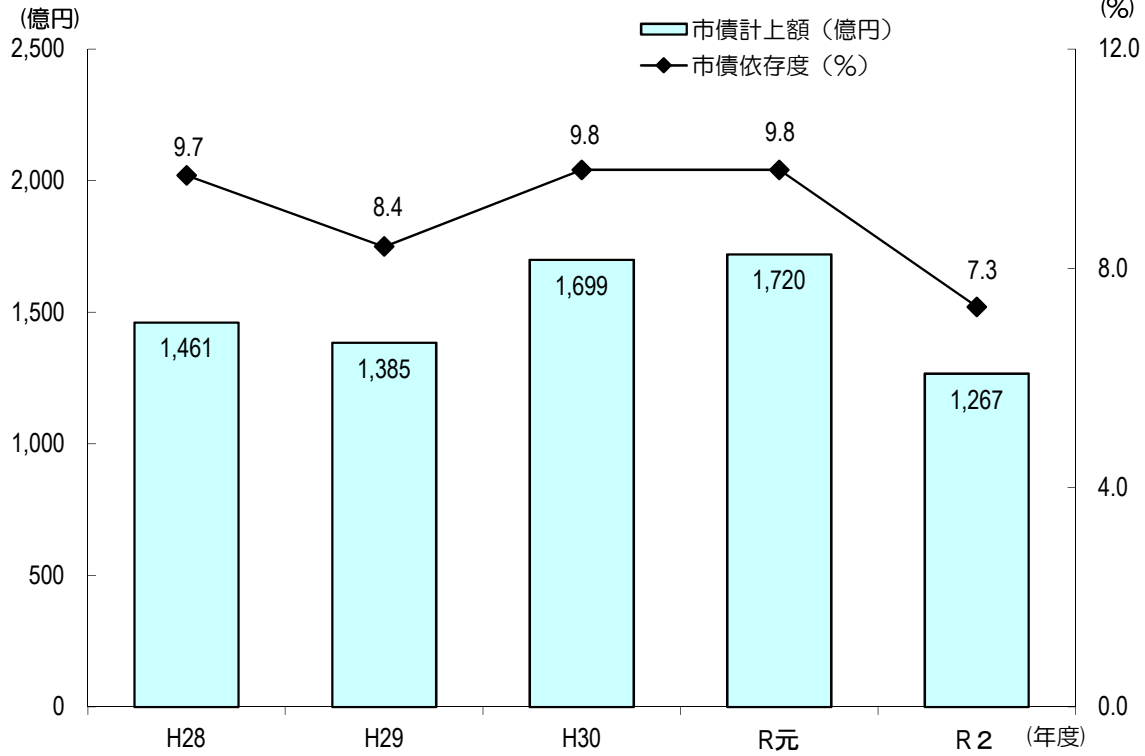
<地方財政計画>

地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

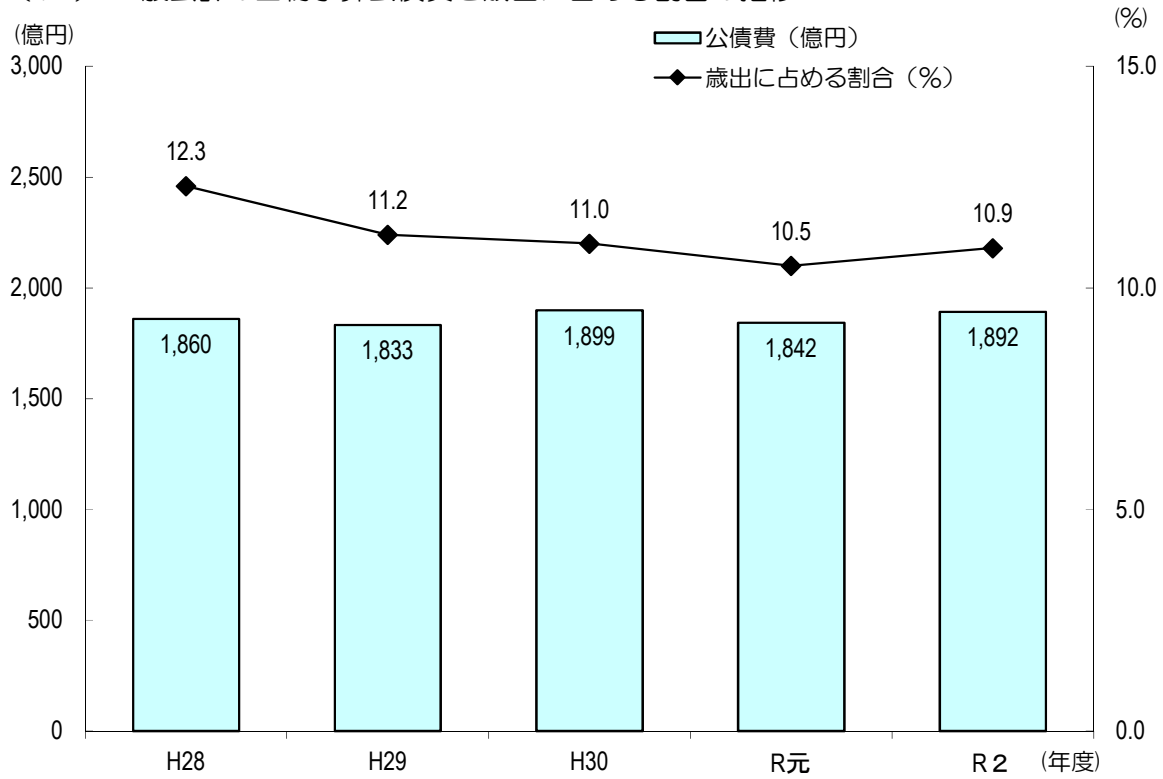
地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。



(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

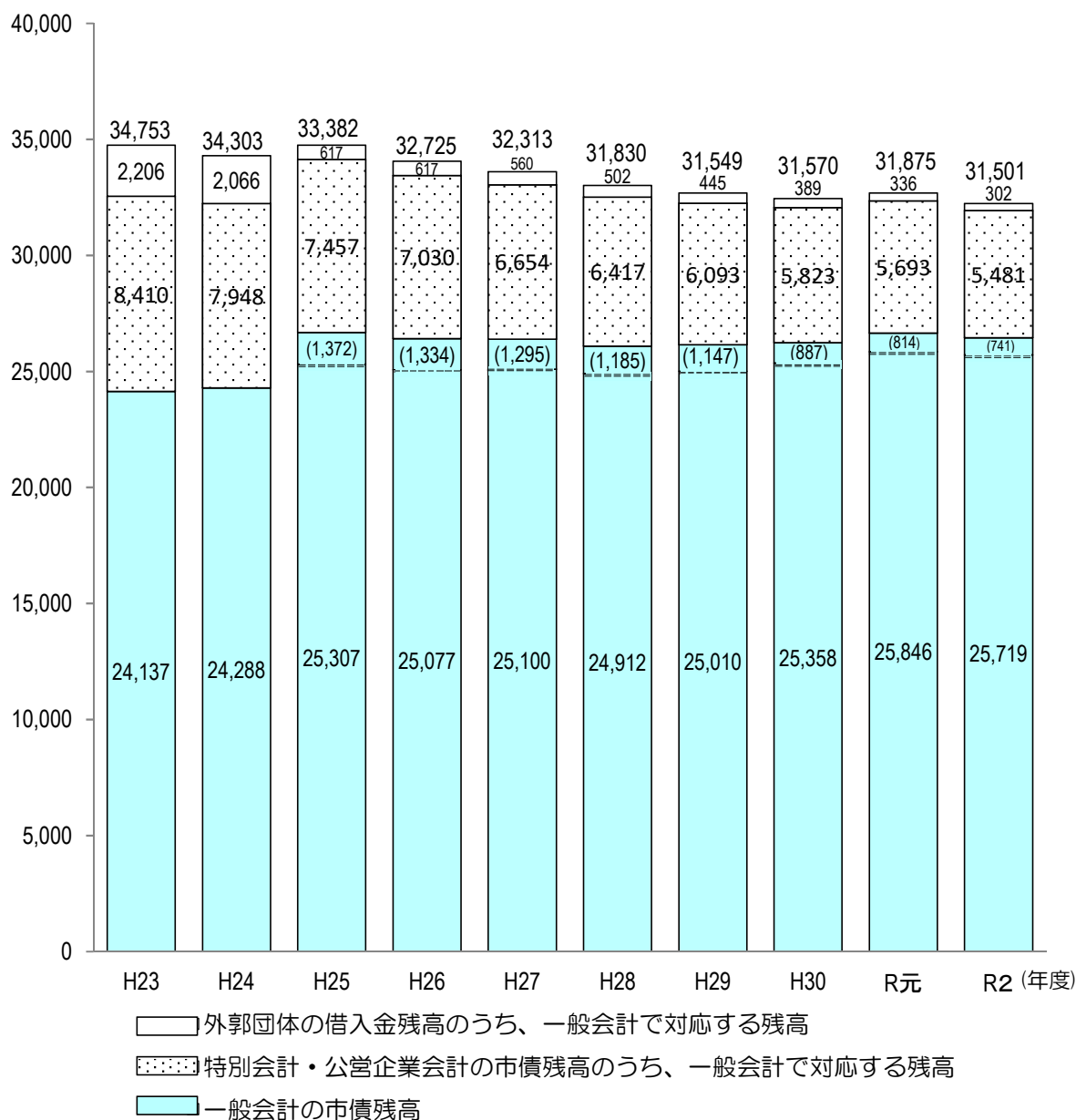


(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



( ) は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高

(注) 平成30年度までは、決算数値です。令和元年度は決算見込額、令和2年度は当初予算額に令和元年度決算見込額を反映した見込額です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり施設を整備したりするために借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために1,383億円発行しています。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約431億円）の使途

消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化に充てることになっています。  
 令和2年度は、地方消費税交付金のうち税率引上げによる増収分として社会保障財源が約431億円交付される見込みで、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に係る一般財源総額約3,192億円の中で、社会保障の充実・安定化のために広く充てることとしています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源分）

43,146

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

分野	主な事業	事業費	うち一般財源
医療	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診等	111,996	82,131
子育て	施設型給付費、横浜保育室助成事業等	276,560	104,527
介護	介護保険事業費会計繰出金等	62,635	57,203
障害	居宅介護事業、医療費公費負担事業等	99,382	43,815
生活援護	生活保護費等	127,073	31,498
合計		677,646	319,174

## (13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	316,367	332,042	△ 15,674	△ 4.7%
介護保険事業費	293,554	288,855	4,699	1.6%
後期高齢者医療事業費	82,424	77,172	5,252	6.8%
港湾整備事業費	37,460	25,522	11,937	46.8%
中央卸売市場費	3,098	3,755	△ 657	△ 17.5%
中央と畜場費	5,101	3,938	1,162	29.5%
母子父子寡婦福祉資金	1,017	640	377	58.9%
勤労者福祉共済事業費	451	435	15	3.5%
公害被害者救済事業費	38	38	0	0.1%
市街地開発事業費	9,456	11,984	△ 2,528	△ 21.1%
自動車駐車場事業費	487	918	△ 430	△ 46.9%
新墓園事業費	1,692	1,760	△ 67	△ 3.8%
風力発電事業費	87	89	△ 3	△ 3.0%
みどり保全創造事業費	12,683	12,565	118	0.9%
公共事業用地費	11,868	18,949	△ 7,081	△ 37.4%
市 債 金	493,904	549,502	△ 55,598	△ 10.1%
特別会計総計	1,269,686	1,328,164	△ 58,477	△ 4.4%

## (14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	252,404	259,377	△ 6,973	△ 2.7%
埋立事業	37,450	35,885	1,565	4.4%
水道事業	126,603	118,982	7,621	6.4%
工業用水道事業	5,054	5,040	14	0.3%
自動車事業	25,329	25,826	△ 497	△ 1.9%
高速鉄道事業	95,166	98,020	△ 2,854	△ 2.9%
病院事業	54,319	72,030	△ 17,711	△ 24.6%
公営企業会計総計	596,325	615,160	△ 18,835	△ 3.1%

## 2 令和元年度下半期の予算執行状況

令和元年度下半期の一般会計の補正額は、251億8,602万円の増額となりました。

令和元年度10月補正では、台風第15号による被災事業者への支援対応として、国・県の補助制度の活用等により、金沢臨海部産業団地等の被災企業の復旧支援を行うほか、被災農業者への支援を推進する予算を計上しました。

令和元年度12月補正では、台風第15号等における被災状況を踏まえ、岸壁・護岸などの港湾施設等復旧事業のほか、被害を受けた住宅の屋根または外壁・柱等の補修工事への住宅修繕緊急支援事業、高潮などにより浸水した消防ヘリコプター復旧事業に必要な予算を計上しました。

令和元年度2月補正では、国の補正予算を活用し、防災・減災等の推進のため、道路や河川、公園等における施設・設備の老朽化などの安全対策の推進や、市立学校における教育のICT化に向けた環境整備としてパソコン整備等の予算を計上しました。あわせて、事業の執行見込等に合わせた整理補正を行いました。

最終現計予算は、1兆7,901億8,357万円となりました。前年度からの繰越事業費222億8,858万円を加えた予算現額は1兆8,124億7,215万円です。

令和2年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆5,813億1,701万円、支出済額は、1兆4,600億8,658万円です。

特別会計の下半期補正額は、37億8,104万円の増額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、2億4,000万円の増額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

<現計予算>当初予算に補正を加えた予算額

<予算現額>現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

### (1) 令和元年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額	前年度からの繰越事業費	最終予算現額
一般会計	1,761,506,383	3,491,172	5,375,000	4,467,000	15,344,019	1,790,183,574	22,288,575	1,812,472,149
特別会計	1,328,163,634	—	—	—	3,781,035	1,331,944,669	6,273,106	1,338,217,775
公営企業会計	615,160,203	—	—	—	239,998	615,400,201	28,623,964	644,024,165
総計	3,704,830,220	3,491,172	5,375,000	4,467,000	19,365,052	3,737,528,444	57,185,645	3,794,714,089

## (2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	360,202,778	—	—	—	1,329,663	361,532,441
扶 助 費	504,485,602	97,200	—	—	△862,495	503,720,307
行 政 運 営 費	269,980,997	270,000	5,375,000	340,000	7,237,548	283,203,545
市 単 独 事 業 費	174,742,512	△1,753,346	—	1,676,000	1,677,217	176,342,383
国 庫 補 助 事 業 費	73,885,571	4,877,318	—	2,451,000	5,611,925	86,825,814
公 債 費	184,227,380	—	—	—	△202,994	184,024,386
繰 出 金	193,981,543	—	—	—	553,155	194,534,698
計	1,761,506,383	3,491,172	5,375,000	4,467,000	15,344,019	1,790,183,574
財 源						
{ 特定財源	563,863,019	2,630,984	3,050,000	1,326,000	2,598,531	573,468,534
{ 市債	171,962,000	—	183,000	2,871,000	4,232,000	179,248,000
{ 一般財源	1,025,681,364	677,188	2,325,000	270,000	8,513,488	1,037,467,040

(注) 市債には、臨時財政対策債を含みます。

## (3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	332,041,730	—	—	—	34,177	332,075,907
介 護 保 険 事 業 費	288,855,087	—	—	—	1,126,076	289,981,163
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	77,171,820	—	—	—	1,584,351	78,756,171
港 湾 整 備 事 業 費	25,522,318	—	—	—	△3,816,640	21,705,678
中 央 卸 売 市 場 費	3,754,678	—	—	—	5,271	3,759,949
中 央 と 畜 場 費	3,938,326	—	—	—	2,797	3,941,123
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	639,627	—	—	—	—	639,627
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	435,427	—	—	—	228	435,655
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	37,755	—	—	—	111	37,866
市 街 地 開 発 事 業 費	11,983,980	—	—	—	5,207,005	17,190,985
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	917,712	—	—	—	—	917,712
新 墓 園 事 業 費	1,759,601	—	—	—	△330,000	1,429,601
風 力 発 電 事 業 費	89,226	—	—	—	—	89,226
み どり 保 全 創 造 事 業 費	12,565,288	—	—	—	—	12,565,288
公 共 事 業 用 地 費	18,948,965	—	—	—	354	18,949,319
市 債 金	549,502,094	—	—	—	△32,695	549,469,399
計	1,328,163,634	—	—	—	3,781,035	1,331,944,669

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

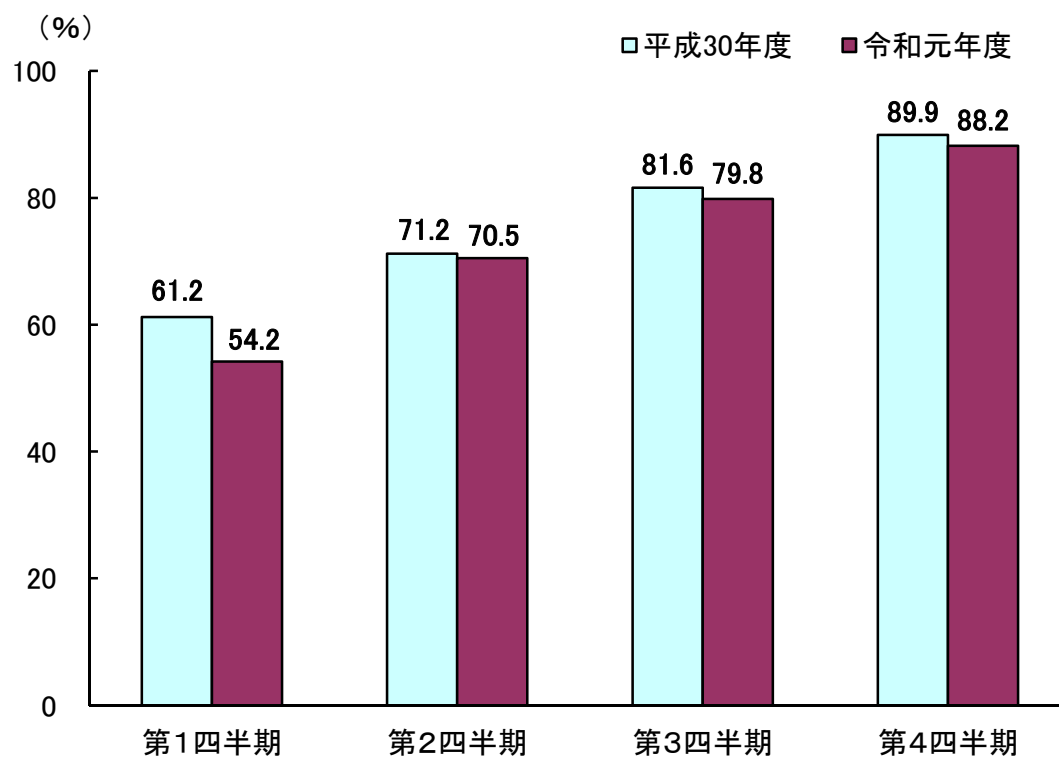
区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	259,376,597	—	—	—	104,793	259,481,390
埋立事業	35,885,434	—	—	—	3,630	35,889,064
水道事業	118,982,297	—	—	—	—	118,982,297
工業用水道事業	5,040,003	—	—	—	—	5,040,003
自動車事業	25,826,164	—	—	—	—	25,826,164
高速鉄道事業	98,019,919	—	—	—	131,575	98,151,494
病院事業	72,029,789	—	—	—	—	72,029,789
計	615,160,203	—	—	—	239,998	615,400,201

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(令和2年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	1,812,472,149	1,581,317,007	87.2%	1,460,086,578	80.6%
特別会計	1,338,217,775	1,148,729,519	85.8%	1,244,804,580	93.0%
国民健康保険事業費	332,075,907	278,370,624	83.8%	308,632,751	92.9%
介護保険事業費	289,981,163	243,242,499	83.9%	266,018,259	91.7%
後期高齢者医療事業費	78,756,171	41,850,366	53.1%	75,233,670	95.5%
港湾整備事業費	22,758,678	8,854,642	38.9%	10,119,684	44.5%
中央卸売市場費	4,585,434	3,202,479	69.8%	3,981,482	86.8%
中央と畜場費	3,941,123	306,199	7.8%	3,456,211	87.7%
母子父子寡婦福祉資金	639,627	1,649,492	257.9%	456,008	71.3%
勤労者福祉共済事業費	435,655	480,040	110.2%	345,188	79.2%
公害被害者救済事業費	37,866	26,129	69.0%	26,712	70.5%
市街地開発事業費	21,266,635	1,832,191	8.6%	3,838,798	18.1%
自動車駐車場事業費	917,712	924,081	100.7%	783,397	85.4%
新墓園事業費	1,553,601	534,863	34.4%	854,449	55.0%
風力発電事業費	89,226	111,161	124.6%	21,633	24.2%
みどり保全創造事業費	12,760,259	4,643,004	36.4%	6,846,823	53.7%
公共事業用地費	18,949,319	14,559,811	76.8%	15,965,463	84.3%
市債金	549,469,399	548,141,937	99.8%	548,224,051	99.8%
計	3,150,689,924	2,730,046,526	86.6%	2,704,891,158	85.9%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。



## (7) 公営企業の業務状況

### 令和2年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計7事業の令和2年度の経営方針は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」に基づくこれまでの取組状況を振り返りつつ、計画に掲げた施策を着実に推進していきます。既存施設の状態や能力を把握し、計画的・効果的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントを推進するとともに、地震対策、水環境の改善や浸水被害の軽減などを進めていきます。また、「SDGs 未来都市・横浜」として、環境対策への積極的な貢献、国内外へのプロモーション活動の展開を推進していきます。

**埋立事業**については、保有している土地の適切な処分を行っていきます。また、企業債の未償還残高を着実に減らすとともに、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

**水道事業**については、「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」の初年度として、西谷浄水場の再整備や送・配水管の更新・耐震化、豪雨等多様化する自然災害への対応強化に取り組むとともに、事業基盤の強化を図るため料金改定の検討を進めます。

**工業用水道事業**については、将来にわたってユーザーの皆様へ安定給水できるよう、施設の更新や災害対応力の強化を図るとともに、経費削減と財源確保に努め、事業の基盤強化を図っていきます。

**自動車事業及び高速鉄道事業**については、「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」に基づき、「安全・確実・快適」な交通サービスの質を高めるための取組を進めています。また、市営交通は、令和3年4月に100周年を迎えることから、次の100年も「市民のみなさまの足」であり続けるため、自主自立の経営を維持しながら、お客様の求める質の高い交通サービスを提供していくことで、信頼され、愛され、選ばれる交通機関を目指します。

**病院事業**については、「横浜市立病院中期経営プラン 2019-2022」に基づき、政策的医療を中心とした医療機能の充実や、地域医療全体に貢献する取組など、市民の医療ニーズに的確に対応するとともに、地域医療のリーディングホスピタルとして先導的な役割を果たします。

また、経営力の強化や、患者サービス向上に向けた取組を進めることで、市民から信頼され、選ばれる病院づくりを目指します。

### 令和元年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計7事業の令和元年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

**下水道事業**については、10月1日から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、消費税率引き上げ相当分を使用料に転嫁させていただき使用料改定を実施しました。また、「横浜市下水道事業中期経営計画2018」に掲げた施策を着実に推進しました。具体的には、下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備、公園事業と連携したグリーンインフラの活用等を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策として、下水汚泥燃料化事業・運営等を行いました。

**埋立事業**については、南本牧埋立事業において基盤整備事業を行うとともに、公共建設発生土の安定的な受入等を行いました。

**水道事業**については、消費税率引き上げ相当分の使用料改定を実施しました。また、中期経営計画の最終年度として、施設の更新・耐震化に取り組むとともに、ラグビーワールドカップ2019™での水道水のPRや国内外の社会貢献に努めたほか、「横浜市水道料金等在り方審議会」の答申を踏まえ、料金改定の方向性について取りまとめました。

**工業用水道事業**については、消費税率引き上げ相当分の使用料改定を実施しました。また、施設の更新・耐震化や上水道等からの応援給水施設の整備を進め、災害対応力を強化するとともに、経費削減と財源確保に努めました。

**自動車事業**については、消費税率引き上げ相当分の運賃改定を実施しました。また、観光客などバスに不慣れなお客様にもわかりやすくご利用頂くため、横浜駅東口の総合案内盤をリニューアルするとともに、新港ふ頭客船ターミナルの開設に合わせて、新港地区と桜木町駅を結ぶ路線（ピアライン）を10月31日に新設しました。

**高速鉄道事業**については、消費税率引き上げ相当分の運賃改定を実施しました。また、新たな駅の賑わいを創出するため、10月31日のセンター南駅構内へのパスポートセンターの開設に合わせて、自由通路のリニューアルなどに取り組みました。その他、引き続き、耐震補強工事など、お客様の安全を維持するための工事も計画的に実施しました。

**病院事業**については、市民病院では、引き続き地域から必要とされる政策的医療及び高度急性期医療に積極的に取り組みました。また、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受入にも適切に対応してきました。令和2年5月の新病院開院に向けては、医療機器の整備や運用計画の策定などの準備を進めてきました。脳卒中・神経脊椎センターでは、一般社団法人日本脳卒中学会から一次脳卒中センターとして認定を受けるなど、医療機能の充実を図りました。みなと赤十字病院では、引き続き救急医療やアレルギー疾患医療など政策的医療に取り組んでいます。

## (8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 予算現額①	令和元年度決算見込			執行率 (②/①)	令和2年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	135,641,074	76,749,413	57,002,891	133,752,304	98.6%	132,347,635
収益の支出	120,450,762	13,491,256	101,475,775	114,967,031	95.4%	121,299,293
差 引	15,190,312	—	—	18,785,273	—	11,048,342
資本の収入	83,012,816	17,440,000	51,764,681	69,204,681	83.4%	69,562,901
資本の支出	158,511,502	57,724,237	71,836,310	129,560,547	81.7%	131,104,416
差 引	△ 75,498,686	—	—	△ 60,355,866	—	△ 61,541,515
埋立事業会計						
収益の収入	614,150	721,783	15,767,680	16,489,463	2684.9%	722,559
収益の支出	3,272,703	942,581	14,987,097	15,929,678	486.7%	2,251,801
差 引	△ 2,658,553	—	—	559,785	—	△ 1,529,242
資本の収入	24,517,813	513,235	24,120,675	24,633,910	100.5%	14,744,647
資本の支出	33,725,585	3,216,598	26,918,818	30,135,416	89.4%	35,198,348
差 引	△ 9,207,772	—	—	△ 5,501,506	—	△ 20,453,701
水道事業会計						
収益の収入	86,613,846	43,752,963	41,966,033	85,718,996	99.0%	89,250,980
収益の支出	79,334,856	18,941,390	59,714,518	78,655,908	99.1%	81,147,324
差 引	7,278,990	—	—	7,063,088	—	8,103,656
資本の収入	15,116,223	597,731	12,429,541	13,027,272	86.2%	17,016,198
資本の支出	43,085,269	7,909,881	30,525,544	38,435,425	89.2%	45,455,690
差 引	△ 27,969,046	—	—	△ 25,408,153	—	△ 28,439,492
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,134,933	1,215,463	1,837,963	3,053,426	97.4%	3,152,966
収益の支出	2,544,127	530,031	1,645,461	2,175,492	85.5%	2,530,264
差 引	590,806	—	—	877,934	—	622,702
資本の収入	429,200	—	373,603	373,603	87.0%	799,200
資本の支出	2,988,178	463,635	1,797,504	2,261,139	75.7%	2,523,801
差 引	△ 2,558,978	—	—	△ 1,887,536	—	△ 1,724,601
自動車事業会計						
収益の収入	22,566,814	11,470,487	10,517,759	21,988,246	97.4%	23,213,773
収益の支出	22,411,006	10,199,121	11,314,909	21,514,030	96.0%	23,175,029
差 引	155,808	—	—	474,216	—	38,744
資本の収入	1,472,730	—	517,836	517,836	35.2%	819,556
資本の支出	4,088,498	1,821,908	843,596	2,665,504	65.2%	2,153,958
差 引	△ 2,615,768	—	—	△ 2,147,668	—	△ 1,334,402

(単位：千円)

区 分	令和元年度 予算現額①	令和元年度決算見込			執行率 (②/①)	令和2年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	54,125,317	27,911,578	25,563,557	53,475,135	98.8%	53,544,058
収益の支出	46,212,582	20,277,621	24,604,259	44,881,880	97.1%	46,236,349
差 引	7,912,735	—	—	8,593,255	—	7,307,709
資本的收入	32,376,360	758,317	28,486,419	29,244,736	90.3%	26,822,077
資本の支出	55,369,308	23,847,110	25,459,094	49,306,204	89.0%	48,929,792
差 引	△ 22,992,948	—	—	△ 20,061,468	—	△ 22,107,715
病院事業会計						
収益的收入	35,350,503	17,527,507	16,686,763	34,214,270	96.8%	37,286,909
収益の支出	35,502,464	15,444,688	18,839,139	34,283,827	96.6%	46,330,121
差 引	△ 151,961	—	—	△ 69,557	—	△ 9,043,212
資本的收入	34,764,806	1,466,226	31,344,913	32,811,139	94.4%	5,824,300
資本の支出	36,527,325	9,576,739	24,777,984	34,354,723	94.1%	7,989,101
差 引	△ 1,762,519	—	—	△ 1,543,584	—	△ 2,164,801

(注) 令和元年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

## (9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和元年度業務の 予定量①	令和元年度実績見込			実績率 (②/①)	令和2年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	554,443,000m <sup>3</sup>	272,485,000m <sup>3</sup>	277,097,000m <sup>3</sup>	549,582,000m <sup>3</sup>	99.1%	552,165,000m <sup>3</sup>
ポンプ場揚水量	273,836,000m <sup>3</sup>	130,151,796m <sup>3</sup>	143,156,913m <sup>3</sup>	273,308,709m <sup>3</sup>	99.8%	255,267,000m <sup>3</sup>
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	630,000m <sup>3</sup>	139,000m <sup>3</sup>	585,000m <sup>3</sup>	724,000m <sup>3</sup>	114.9%	710,000m <sup>3</sup>
水道事業会計						
給水戸数	1,885,000戸	1,882,739戸	1,893,132戸	1,893,132戸	—	1,908,101戸
給水量	412,067,000m <sup>3</sup>	203,604,500m <sup>3</sup>	204,445,500m <sup>3</sup>	408,050,000m <sup>3</sup>	99.0%	408,641,000m <sup>3</sup>
有収水量	380,900,000m <sup>3</sup>	188,678,224m <sup>3</sup>	188,992,881m <sup>3</sup>	377,671,105m <sup>3</sup>	99.2%	378,769,000m <sup>3</sup>
配水管布設延長	112,419m	48,121m	51,212m	99,333m	88.4%	116,270m
工業用水道事業会計						
給水工場数	67工場	67工場	67工場	67工場	—	67工場
契約水量	93,952,200m <sup>3</sup>	46,884,600m <sup>3</sup>	46,884,600m <sup>3</sup>	93,769,200m <sup>3</sup>	99.8%	93,513,000m <sup>3</sup>
使用水量	40,040,400m <sup>3</sup>	22,338,061m <sup>3</sup>	17,953,761m <sup>3</sup>	40,291,822m <sup>3</sup>	100.6%	39,274,000m <sup>3</sup>
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	819両	809両	819両	819両	—	819両
貸 切	23両	22両	23両	23両	—	24両
運転キロ数						
乗 合	29,697,000km	14,400,444km	14,340,717km	28,741,161km	96.8%	29,625,000km
貸 切	673,000km	371,800km	309,711km	681,511km	101.3%	750,000km
乗車人員						
乗 合	126,834,000人	64,764,792人	59,567,894人	124,332,686人	98.0%	129,580,000人
貸 切	1,795,000人	1,062,744人	933,870人	1,996,614人	111.2%	1,956,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	346,500人	353,906人	325,508人	339,707人	98.0%	355,000人
貸 切	4,900人	5,807人	5,103人	5,455人	111.3%	5,300人
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	296両	296両	284両	284両	—	284両
運転キロ数	37,596,000km	18,294,818km	19,060,882km	37,355,700km	99.4%	37,356,000km
乗車人員	243,303,600人	127,484,939人	115,676,883人	243,161,822人	99.9%	249,712,700人
1日あたり乗車人員	664,700人	696,639人	632,114人	664,377人	100.0%	684,100人

区 分	令和元年度業務の 予定量①	令和元年度実績見込			実績率 (②/①)	令和2年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
病院事業会計						
市民病院	557,931人	272,958人	258,533人	531,491人	95.3%	546,007人
入院患者	207,829人	102,993人	98,031人	201,024人	96.7%	205,573人
外来患者	350,102人	169,965人	160,502人	330,467人	94.4%	340,434人
脳卒中・神経脊椎センター	150,930人	64,718人	61,759人	126,477人	83.8%	151,943人
入院患者	93,330人	43,009人	41,594人	84,603人	90.6%	93,623人
外来患者	57,600人	21,709人	20,165人	41,874人	72.7%	58,320人
みなと赤十字病院	482,460人	239,388人	233,103人	472,491人	97.9%	484,273人
入院患者	199,723人	96,197人	92,682人	188,879人	94.6%	194,268人
外来患者	282,737人	143,191人	140,421人	283,612人	100.3%	290,005人
がん検診センター	31,979人	12,999人	11,672人	24,671人	77.1%	—
一次検診受診者	23,732人	9,697人	8,484人	18,181人	76.6%	—
二次検診受診者	8,247人	3,302人	3,188人	6,490人	78.7%	—
介護老人保健施設	39,477人	18,173人	18,268人	36,441人	92.3%	35,971人
入所者	29,280人	13,725人	14,080人	27,805人	95.0%	27,010人
通所者	10,197人	4,448人	4,188人	8,636人	84.7%	8,961人

(注) 令和元年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

(注) 病院事業会計：市民病院の併設施設であるがん検診センターは令和2年度廃止

### 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの令和2年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆156億1,202万円です。

#### (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（令和2年3月31日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	43,851,174.24㎡	40,057,738.64㎡	3,793,435.60㎡	
		建 物	8,824,520.47㎡	8,100,870.88㎡	723,649.59㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,664.25 トン	4隻 3,664.25 トン	— —	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	25 個	23 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
		地 上 権	151,248.71㎡	149,614.62㎡	1,634.09㎡	
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡	—		
	知 的 財 産 権	86 件	22 件	64 件	特許権、実用新案権、 意匠権、商標権	
	有 価 証 券	88,434,509千円			株券等	
	出資による権利	112,850,961千円				
物 品	8,009 点 33,842,827 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	138,125,202 千円					
基 金	320,356,780 千円					

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

#### <行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外は一切の財産をいいます。

## (2) 市債の現在高

(令和2年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会計	現在高	構成比 (%)	政府系資金	民間資金
一般会計	2,464,579,123	61.4	430,685,796	2,033,893,327
特別会計	145,418,900	3.6	32,822,166	112,596,734
港湾整備事業費	48,041,845	1.2	15,060,755	32,981,091
中央卸売市場費	6,413,355	0.2	2,352,033	4,061,322
中央と畜場費	2,772,967	0.1	2,623,738	149,229
母子父子寡婦福祉資金	3,509,291	0.1	3,509,291	—
市街地開発事業費	30,406,124	0.8	2,917,053	27,489,071
自動車駐車場事業費	1,315,744	0.0	777,344	538,400
新墓園事業費	2,574,000	0.1	—	2,574,000
みどり保全創造事業費	35,591,622	0.9	—	35,591,622
公共事業用地費	14,793,952	0.4	5,581,952	9,212,000
公営企業会計	1,405,613,999	35.0	584,713,913	820,900,086
下水道事業	666,750,434	16.6	166,956,662	499,793,772
埋立事業	164,885,454	4.1	143,454	164,742,000
水道事業	152,405,195	3.8	111,667,455	40,737,740
工業用水道事業	2,718,542	0.1	2,472,676	245,867
自動車事業	653,156	0.0	6,756	646,400
高速鉄道事業	336,858,347	8.4	231,578,823	105,279,524
病院事業	81,342,870	2.0	71,888,086	9,454,784
合計	4,015,612,022	100.0	1,048,221,875	2,967,390,147

## &lt;政府系資金&gt;

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

## &lt;民間資金&gt;

市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。



(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和元年10月1日～令和2年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	50,000,000	24,300,000
合 計	308,000,000	24,300,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

## 参 考 資 料

	ページ
1 令和2年度会計別当初予算	26
2 令和2年度一般会計歳入歳出当初予算	27
3 令和2年度一般会計当初予算経費別総括表	29
4 当初予算額等の推移	30
5 令和元年度一般会計歳入予算執行状況	32
6 令和元年度一般会計歳出予算執行状況	33
7 令和元年度市税の収入状況	34

# 1 令和2年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,740,016,406	1,761,506,383	△ 21,489,977	△ 1.2
特 別 会 計	1,269,686,272	1,328,163,634	△ 58,477,362	△ 4.4
国民健康保険事業費	316,367,401	332,041,730	△ 15,674,329	△ 4.7
介護保険事業費	293,554,127	288,855,087	4,699,040	1.6
後期高齢者医療事業費	82,424,114	77,171,820	5,252,294	6.8
港湾整備事業費	37,459,503	25,522,318	11,937,185	46.8
中央卸売市場費	3,097,792	3,754,678	△ 656,886	△ 17.5
中央と畜場費	5,100,582	3,938,326	1,162,256	29.5
母子父子寡婦福祉資金	1,016,647	639,627	377,020	58.9
勤労者福祉共済事業費	450,815	435,427	15,388	3.5
公害被害者救済事業費	37,775	37,755	20	0.1
市街地開発事業費	9,456,114	11,983,980	△ 2,527,866	△ 21.1
自動車駐車場事業費	487,496	917,712	△ 430,216	△ 46.9
新墓園事業費	1,692,461	1,759,601	△ 67,140	△ 3.8
風力発電事業費	86,526	89,226	△ 2,700	△ 3.0
みどり保全創造事業費	12,682,845	12,565,288	117,557	0.9
公共事業用地費	11,867,600	18,948,965	△ 7,081,365	△ 37.4
市 債 金	493,904,474	549,502,094	△ 55,597,620	△ 10.1
公 営 企 業 会 計	596,325,287	615,160,203	△ 18,834,916	△ 3.1
下 水 道 事 業	252,403,709	259,376,597	△ 6,972,888	△ 2.7
埋 立 事 業	37,450,149	35,885,434	1,564,715	4.4
水 道 事 業	126,603,014	118,982,297	7,620,717	6.4
工業用水道事業	5,054,065	5,040,003	14,062	0.3
自 動 車 事 業	25,328,987	25,826,164	△ 497,177	△ 1.9
高 速 鉄 道 事 業	95,166,141	98,019,919	△ 2,853,778	△ 2.9
病 院 事 業	54,319,222	72,029,789	△ 17,710,567	△ 24.6
全 会 計 総 計	3,606,027,965	3,704,830,220	△ 98,802,255	△ 2.7
全 会 計 純 計	2,914,120,077	2,949,488,247	△ 35,368,170	△ 1.2

## 2 令和2年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	令和2年度		令和元年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
市 税	844,082,000	48.5	837,542,000	47.5	6,540,000	0.8
地 方 譲 与 税	8,962,001	0.5	8,732,001	0.5	230,000	2.6
利 子 割 交 付 金	464,000	0.0	589,000	0.0	△125,000	△21.2
配 当 割 交 付 金	4,648,000	0.3	4,469,000	0.3	179,000	4.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,396,000	0.2	3,465,000	0.2	△69,000	△2.0
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	991,000	0.1	1,004,000	0.1	△13,000	△1.3
法 人 事 業 税 金 交 付 金	3,881,000	0.2	—	—	3,881,000	皆増
地 方 消 費 税 金 交 付 金	82,369,000	4.7	64,458,000	3.7	17,911,000	27.8
ゴ ー ル フ ー ッ 場 利 用 税 金 交 付 金	139,000	0.0	139,000	0.0	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	2,354,000	0.1	1,125,000	0.1	1,229,000	109.2
軽 油 引 取 税 金 交 付 金	11,895,000	0.7	12,138,000	0.7	△243,000	△2.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
地 方 特 例 交 付 金	5,051,000	0.3	9,098,000	0.5	△4,047,000	△44.5
地 方 交 付 税	20,000,000	1.1	20,500,000	1.2	△500,000	△2.4
交 通 安 全 対 策 金 交 付 金	840,000	0.0	878,000	0.0	△38,000	△4.3
分 担 金 担 び 金	27,405,572	1.6	32,612,745	1.8	△5,207,173	△16.0
使 用 料 及 び 料 数	49,876,279	2.9	49,831,100	2.8	45,179	0.1
国 庫 支 出 金	335,416,392	19.3	321,774,320	18.3	13,642,072	4.2
県 支 出 金	89,871,685	5.2	83,281,855	4.7	6,589,830	7.9
財 産 収 入	14,596,267	0.8	29,020,422	1.6	△14,424,155	△49.7
寄 附 金	1,079,821	0.1	1,278,649	0.1	△198,828	△15.5
繰 入 金	33,017,635	1.9	29,972,286	1.7	3,045,349	10.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸 収 入	72,519,753	4.2	75,059,004	4.3	△2,539,251	△3.4
市 債	126,661,000	7.3	171,962,000	9.8	△45,301,000	△26.3
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	—	2,077,000	0.1	△2,077,000	皆減
歳 入 合 計	1,740,016,406	100.0	1,761,506,383	100.0	△21,489,977	△1.2

(単位：千円、%)

歳出科目	令和2年度		令和元年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,118,043	0.2	3,120,731	0.2	△ 2,688	△ 0.1
総務費	84,537,673	4.9	120,116,483	6.8	△ 35,578,810	△ 29.6
市民費	51,662,275	3.0	44,964,712	2.6	6,697,563	14.9
文化観光費	14,283,901	0.8	10,351,110	0.6	3,932,791	38.0
経済費	43,609,572	2.5	46,718,001	2.7	△ 3,108,429	△ 6.7
子ども青少年費	307,930,695	17.7	297,121,314	16.9	10,809,381	3.6
健康福祉費	339,488,045	19.5	335,449,963	19.0	4,038,082	1.2
環境創造費	36,371,268	2.1	37,015,900	2.1	△ 644,632	△ 1.7
資源循環費	41,993,265	2.4	41,353,034	2.3	640,231	1.5
建築費	24,914,290	1.4	24,499,664	1.4	414,626	1.7
都市整備費	19,194,927	1.1	19,593,178	1.1	△ 398,251	△ 2.0
道路費	82,793,943	4.8	90,336,751	5.1	△ 7,542,808	△ 8.3
港湾費	19,034,944	1.1	21,104,720	1.2	△ 2,069,776	△ 9.8
消防費	39,522,528	2.3	40,866,369	2.3	△ 1,343,841	△ 3.3
教育費	258,371,357	14.8	256,512,512	14.6	1,858,845	0.7
公債費	189,169,042	10.9	184,227,380	10.5	4,941,662	2.7
諸支出金	183,020,638	10.5	187,154,561	10.6	△ 4,133,923	△ 2.2
予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	—
歳出合計	1,740,016,406	100.0	1,761,506,383	100.0	△ 21,489,977	△ 1.2

### 3 令和2年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		令和2年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,740,016,406	1,761,506,383	△ 21,489,977	△ 1.2	100.0
人 件 費	371,261,892	360,202,778	11,059,114	3.1	21.3
扶 助 費	520,559,144	504,485,602	16,073,542	3.2	29.9
行 政 運 営 費	270,008,995	269,980,997	27,998	0.0	15.5
行政推進経費	220,178,201	225,065,422	△4,887,221	△ 2.2	12.7
行政基盤経費	49,830,794	44,915,575	4,915,219	10.9	2.9
施 設 等 整 備 費	201,607,272	248,628,083	△47,020,811	△ 18.9	11.6
市単独事業費	128,830,229	174,742,512	△45,912,283	△ 26.3	7.4
国庫補助事業費	72,777,043	73,885,571	△1,108,528	△ 1.5	4.2
公 債 費	189,169,042	184,227,380	4,941,662	2.7	10.9
繰 出 金	187,410,061	193,981,543	△6,571,482	△ 3.4	10.8
財 源	(100.0) 1,740,016,406	(100.0) 1,761,506,383	△21,489,977	△ 1.2	100.0
一 般 財 源	(59.9) 1,041,596,863	(58.2) 1,025,681,364	15,915,499	1.6	59.9
市 債	( 7.3) 126,661,000	( 9.8) 171,962,000	△45,301,000	△ 26.3	7.3
特 定 財 源	(32.8) 571,758,543	(32.0) 563,863,019	7,895,524	1.4	32.8

- (注) 1 財源の上段( )は構成比を示します。  
 2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。  
 3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。  
 4 市債には、臨時財政対策債を含みます。

## 4 当初予算額等の推移

### (1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計		(1.1)	(8.8)	(5.1)	(2.0)	(△ 1.2)
		1,509,974	1,643,086	1,726,435	1,761,506	1,740,016
特 別 会 計		(△ 3.7)	(0.2)	(△ 3.5)	(2.0)	(△ 4.4)
		1,347,057	1,349,805	1,301,924	1,328,164	1,269,686
公 営 企 業 会 計		(△ 8.6)	(7.2)	(△ 2.5)	(8.8)	(△ 3.1)
		540,898	580,103	565,639	615,160	596,325
全 会 計 総 計		(△ 2.5)	(5.2)	(0.6)	(3.1)	(△ 2.7)
		3,397,929	3,572,994	3,593,998	3,704,830	3,606,028
全 会 計 純 計		(△ 0.6)	(7.4)	(△ 0.4)	(3.5)	(△ 1.2)
		2,663,440	2,860,520	2,849,660	2,949,488	2,914,120
参 考	国一般会計予算の伸び率	0.4%	0.8%	0.3%	3.8%	1.2%
	地方財政計画の伸び率	0.6%	1.0%	0.3%	3.1%	1.3%

### (2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 債 計 上 額		(△ 8.5)	(△ 5.2)	(22.7)	(1.2)	(△ 26.3)
		146,092	138,512	169,928	171,962	126,661
市 債 依 存 度		9.7%	8.4%	9.8%	9.8%	7.3%
市 債 現 在 高		2,491,150	2,500,996	2,535,750	2,584,555	2,571,876

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額  
 2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。  
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、令和元年度は決算見込額、令和2年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費	(0.6) 208,511	(70.9) 356,365	(1.5) 361,744	(△ 0.4) 360,203	(3.1) 371,262
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	13.8%	21.7%	21.0%	20.5%	21.3%

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公 債 費	(0.5) 186,014	(△ 1.5) 183,281	(3.6) 189,905	(△ 3.0) 184,227	(2.7) 189,169
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	12.3%	11.2%	11.0%	10.5%	10.9%

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	(△ 3.3) 225,788	(△ 16.8) 187,758	(29.6) 243,301	(2.2) 248,628	(△ 18.9) 201,607
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(17.7) 149,176	(13.7) 169,564	(△ 7.8) 156,407	(32.5) 207,306	(△ 1.7) 203,733
計	(4.1) 374,964	(△ 4.7) 357,322	(11.9) 399,708	(14.1) 455,934	(△ 11.1) 405,340



## 5 令和元年度一般会計歳入予算執行状況

(令和2年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	837,542,000	—	7,860,000	—	845,402,000	826,415,900
地 方 譲 与 税	8,732,001	—	—	—	8,732,001	8,580,175
利 子 割 交 付 金	589,000	—	△ 130,000	—	459,000	437,269
配 当 割 交 付 金	4,469,000	—	—	—	4,469,000	4,029,642
株式等譲渡所得割交付金	3,465,000	—	△35,000	—	3,430,000	2,421,615
分離課税所得割交付金	1,004,000	—	126,000	—	1,130,000	1,151,549
地方消費税交付金	64,458,000	—	△ 1,482,000	—	62,976,000	63,378,942
ゴルフ場利用税交付金	139,000	—	1,000	—	140,000	137,664
自動車取得税交付金	2,077,000	—	—	—	2,077,000	2,353,353
環境性能割交付金	1,125,000	—	△ 102,000	—	1,023,000	887,198
軽油引取税交付金	12,138,000	—	△ 243,000	—	11,895,000	12,032,468
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	—	—	—	500,000	498,822
地方特例交付金	9,098,000	△61,786	297,824	—	9,334,038	9,067,797
地方交付税	20,500,000	—	3,021,461	—	23,521,461	23,732,375
交通安全対策特別交付金	878,000	—	—	—	878,000	834,037
分担金及び負担金	32,612,745	—	△ 372,053	529,676	32,770,368	29,265,491
使用料及び手数料	49,831,100	—	—	—	49,831,100	36,914,350
国庫支出金	321,774,320	2,504,398	6,286,685	8,633,672	339,199,075	310,798,736
県 支 出 金	83,281,855	32,400	1,925,967	326,998	85,567,220	65,985,021
財 産 収 入	29,020,422	—	9,875,600	—	38,896,022	26,142,194
寄 附 金	1,278,649	—	6,000	—	1,284,649	1,210,970
繰 入 金	29,972,286	—	△ 7,867,356	—	22,104,930	15,399,998
繰 越 金	1	738,974	251,744	11,181,228	12,171,947	12,171,946
諸 収 入	75,059,004	94,186	△ 1,337,853	—	73,815,337	66,580,496
市 債	171,962,000	183,000	7,103,000	1,617,000	180,865,000	60,889,000
計	1,761,506,383	3,491,172	25,186,019	22,288,575	1,812,472,148	1,581,317,007

## 6 令和元年度一般会計歳出予算執行状況

(令和2年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,120,731	—	6,577	—	3,127,308	2,921,488
総 務 費	121,667,646	260,000	421,123	113,502	122,462,271	73,470,551
市 民 費	45,039,066	—	△ 432,175	—	44,606,891	38,938,430
文 化 観 光 費	10,351,110	—	△ 104,969	51,181	10,297,322	6,990,737
経 済 費	46,718,001	—	6,197,635	—	52,915,636	46,270,022
こ ども 青 少 年 費	297,121,314	97,200	△ 1,293,745	—	295,924,769	266,453,064
健 康 福 祉 費	335,452,303	—	78,654	552,292	336,083,249	323,136,921
環 境 創 造 費	36,925,075	—	1,192,730	777,928	38,895,733	27,908,271
資 源 循 環 費	41,353,034	—	378,576	88,041	41,819,651	36,573,718
建 築 費	24,487,664	—	31,502	379,279	24,898,445	20,786,131
都 市 整 備 費	19,595,178	677,439	134,863	1,099,584	21,507,064	13,408,030
道 路 費	90,336,751	1,733,544	3,438,161	11,364,549	106,873,005	75,770,037
港 湾 費	21,104,720	850,000	8,645,547	2,889,090	33,489,357	15,526,965
消 防 費	40,866,369	—	1,096,730	313,779	42,276,878	37,712,341
教 育 費	254,985,480	△127,011	5,353,190	783,599	260,995,258	224,729,599
公 債 費	184,227,380	—	△ 202,994	—	184,024,386	183,799,669
諸 支 出 金	187,154,561	—	244,614	4,272,050	191,671,225	65,690,603
予 備 費	1,000,000	—	—	△ 396,300	603,700	—
計	1,761,506,383	3,491,172	25,186,019	22,288,574	1,812,472,149	1,460,086,578

## 7 令和元年度市税の収入状況

(令和2年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	845,402,000	853,375,440	826,415,899	96.8%
普 通 税	767,361,000	774,934,117	749,107,885	96.7%
市 民 税	467,283,000	472,928,584	450,838,917	95.3%
固 定 資 産 税	276,519,000	277,829,327	274,181,151	98.7%
軽 自 動 車 税	2,952,000	3,025,627	2,938,486	97.1%
市 た ば こ 税	20,607,000	21,150,579	21,149,331	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
目 的 税	78,041,000	78,441,323	77,308,014	98.6%
入 湯 税	81,000	80,364	75,233	93.6%
事 業 所 税	18,441,000	18,554,524	18,345,843	98.9%
都 市 計 画 税	59,519,000	59,806,435	58,886,938	98.5%